

地域医療奥州市モデルと 新医療センター整備について

令和5年10月6日

奥州市 健康こども部 新医療センター建設準備室

1 胆江医療圏における現状と課題

(1) 人口推計

➡全体ではダウン、高齢者はまだ伸びる見込み

(2) 将来ニーズ

➡介護需要はまだ伸びるが医療需要は減少

(3) 医師の現状

➡医師不足・医師負担増

(4) 新たな（実態に即した）医療ニーズへの対応

➡急性期の過剰傾向、回復期の不足傾向

(5) 総合水沢病院の現状

➡老朽化、耐震性能不足

(6) その他

➡地域包括ケアシステム、機能分化と連携強化

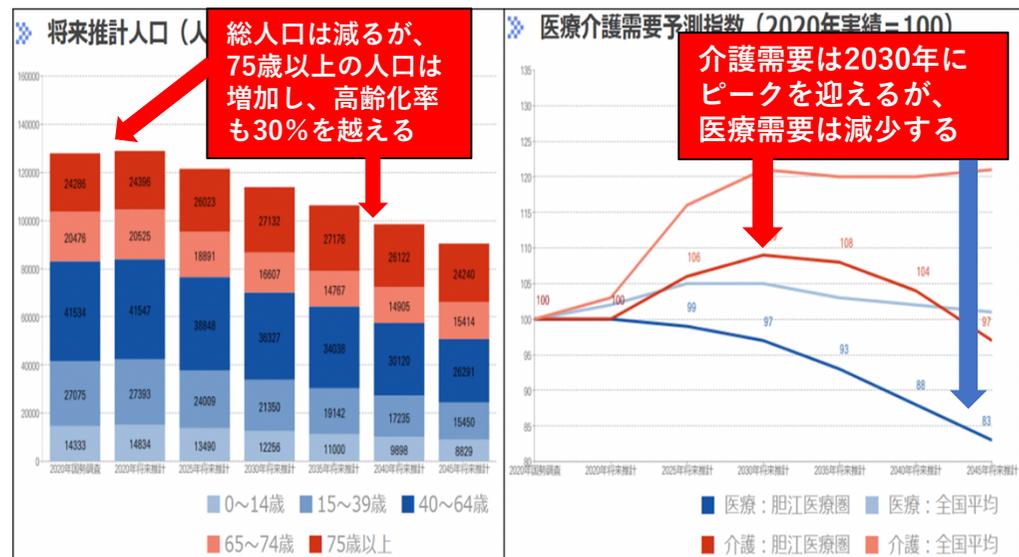
➡持続可能な病院経営の確立、母子・子育てサポートの充実

➡医療DXの対応などが必要

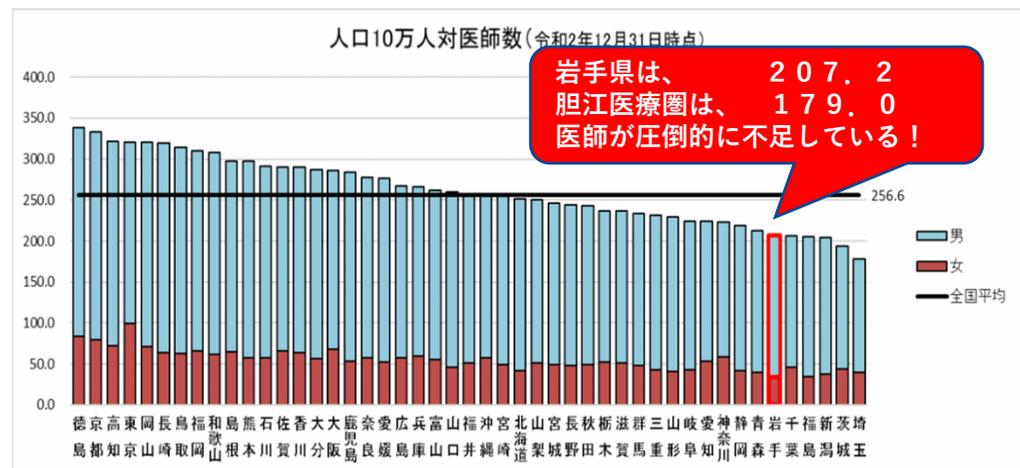


これら地域医療における課題を克服し、安心して暮らせるまちにしていくなために、将来の地域医療のグランドデザインが必要です。

人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化



医師・看護師等の不足と医師の働き方改革への対応



参照：厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 地域医療奥州市モデルと新医療センター整備の基本的考え方

I 地域医療奥州市モデルの決定とそのコンセプト

市では、地域医療における課題解決を図るため、「**地域医療奥州市モデル**」を令和5年6月に決定しました。

地域医療奥州市モデルの6つのコンセプト（要約）

- (1) 市立、県立、民間の機能分化・連携強化によるネットワーク型地域医療体制の構築
- (2) 地域包括ケアシステムの充実とその一端を担うための医療体制の構築
- (3) 医療資源の最適化とその後の社会情勢に応じた市立医療施設の集約化の検討
- (4) 市立医療施設の経営改善と医師確保対策についての実効性のある取り組み
- (5) 医療情報のデジタル化の推進、医療施設間における情報共有化による患者の利便性向上、業務の効率化
- (6) 奥州市モデルの実効性を高めるための複合型の新医療センターの整備推進

※ モデルのイメージ図を次頁に掲載

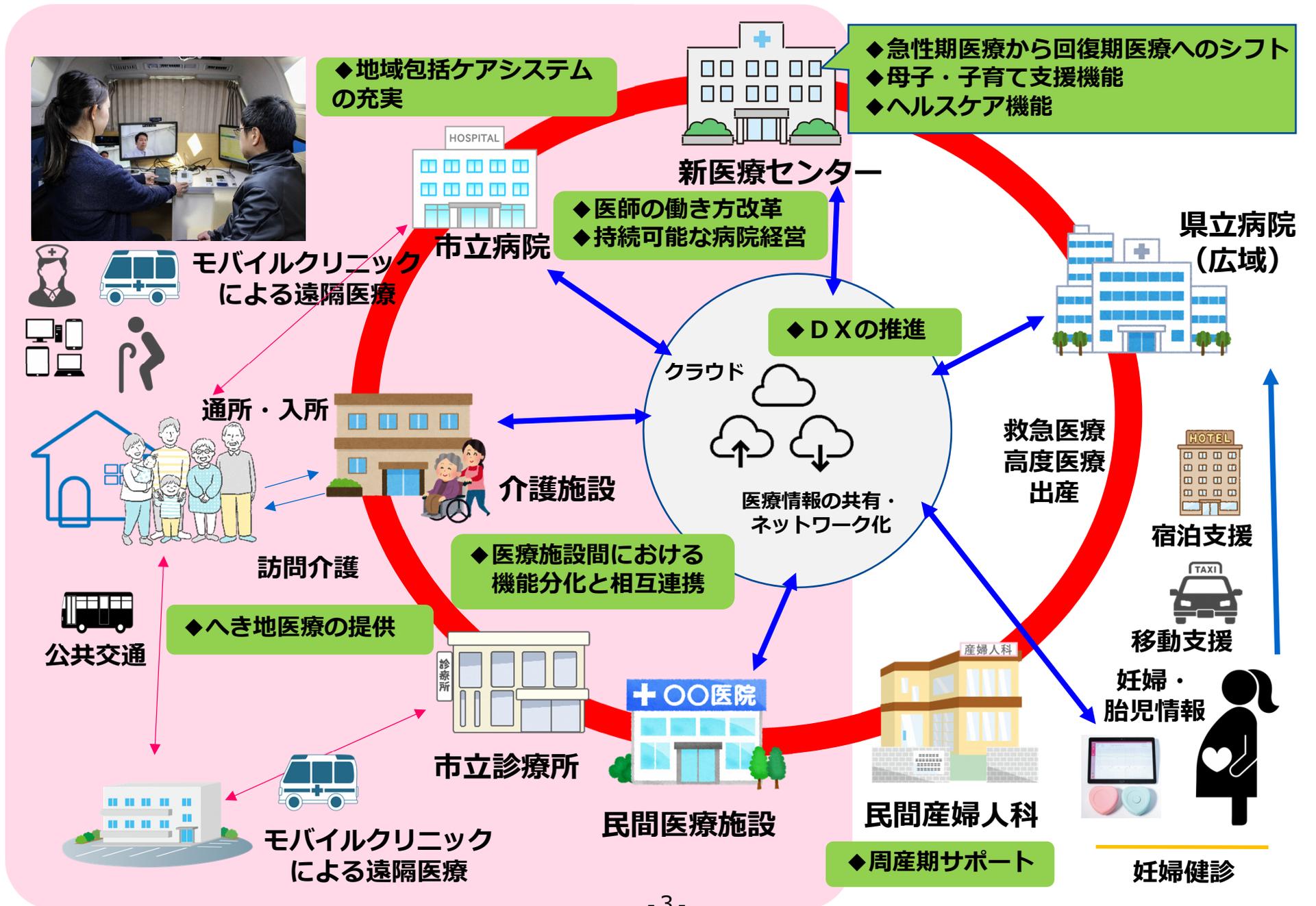
II 新医療センター整備の基本的考え方

- (1) 奥州市モデルは、市内医療施設の「機能分化と連携強化」を図るネットワーク型の地域医療体制を目指すものであり、新施設もまた、これに資する施設とします。
- (2) また、新施設は、人口対策や市勢発展の観点から、母子・子育てサポート機能や、まちづくり拠点としての機能も期待されます。
- (3) これらを踏まえ、新医療センターは、単なる総合水沢病院の建替えではなく、当医療圏域における地域医療構想との整合を図るとともに、利便性や付加価値の高い新たな複合型医療施設とすることを目指します。

III 検討の方向性

- (1) 新医療センターの機能に関しては、これまでも地域医療懇話会等でお示ししており、これを今後の検討のベースとします。（機能案は4頁に掲載）
- (2) 建設場所についても、総合的な見地により、水沢公園陸上競技場を最適候補地と考えており、これを基本に検討を進めます。
- (3) なお、地域医療懇話会からは、5つの市立医療施設の維持に対する懸念や建設場所に対する懸念のほか、経営改善や医師確保実現の厳しさを理由とした新病院建設の反対意見などが出されています。これらの懸念等が解消できるよう、公立病院経営強化プランとの整合も図りつつ、詳細の検討を進めてまいります。

地域医療奥州市モデルについて（イメージ図）



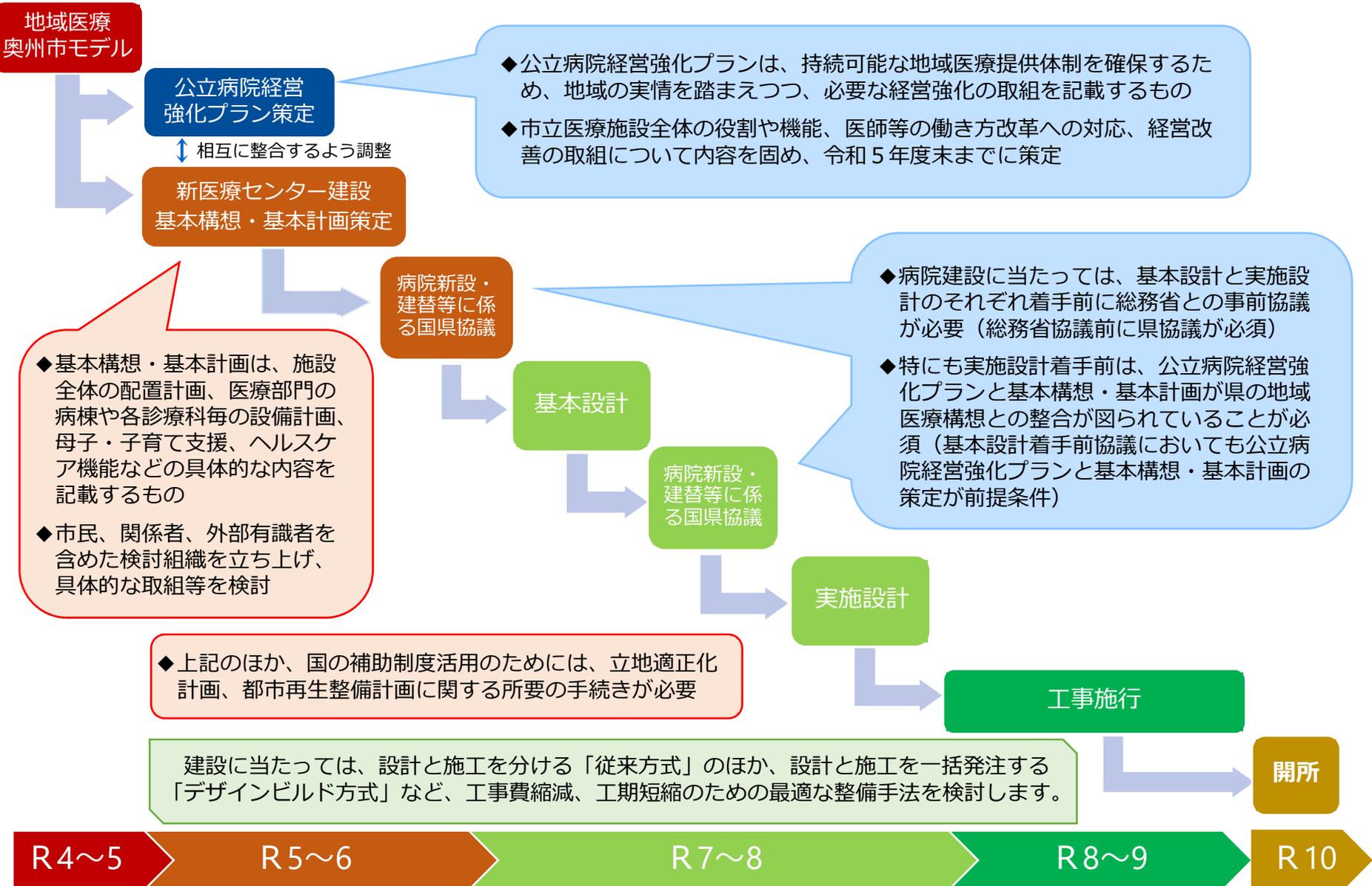
3 新医療センター機能案

これは、奥州市地域医療懇話会（R5.5.29）で示した案です。今後、関係者の意見を踏まえ、詳細を検討していきます。

項目		内容
医療	特徴	急性期医療から、回復期をメインとした医療にシフトし、今後も増加が見込まれる高齢者に対して介護予防から在宅医療までの手厚い医療を提供できる体制構築を目指す。
	外来等	一般外来、入院対応、透析等
	救急	基本的には胆沢病院に集約する方針とするが、必要とされる受入機能については継続して協議
	感染症対応	市立医療施設としての役割については、関係機関と継続して協議
	地域包括ケア	まごころ病院と連携しながら、訪問看護ステーションの体制を強化する。リハビリテーション機能についても365日対応とするなど充実強化を図る。
	小児医療	外来の休日対応など、子育てニーズに対応できる体制を構築
	病床数	80床程度 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 現在の市立医療施設全体からの削減数 84床 ※奥州金ヶ崎地域医療介護計画では、市立医療施設全体として100床程度を減床するとしている </div>
母子・子育て支援	産前産後ケアや子育て相談の強化、子育て総合支援センターの移設、病後児保育、子どもの遊び場の設置など、周産期から子育て期間にわたる多様なニーズに応えられる機能を備える。感染症対策のために医療提供ゾーンとは物理的に分離して整備	
ヘルスケア	高齢者のフレイル対策（オンラインにも対応）、健診事業の強化（健診拠点としての活用、デジタルを活用した受診勧奨）、健康増進事業の実施（健康相談、健康教室、居場所づくり）、奥州歯科医師会と連携した口腔ケアの推進（口腔健診の実施、口腔ケア講座）	
行政	在宅医療介護連携拠点の設置、健康こども部、水沢保健センターの移設	
デジタル	医療情報のデジタル化の推進（電子カルテ標準化仕様に対応した情報共有プラットフォームの構築）、異業種（医療、介護、行政等）間での情報共有の促進、モバイルクリニックによる遠隔医療の運用、災害等に備えたデータ管理のクラウド化、RPA導入による業務効率化	

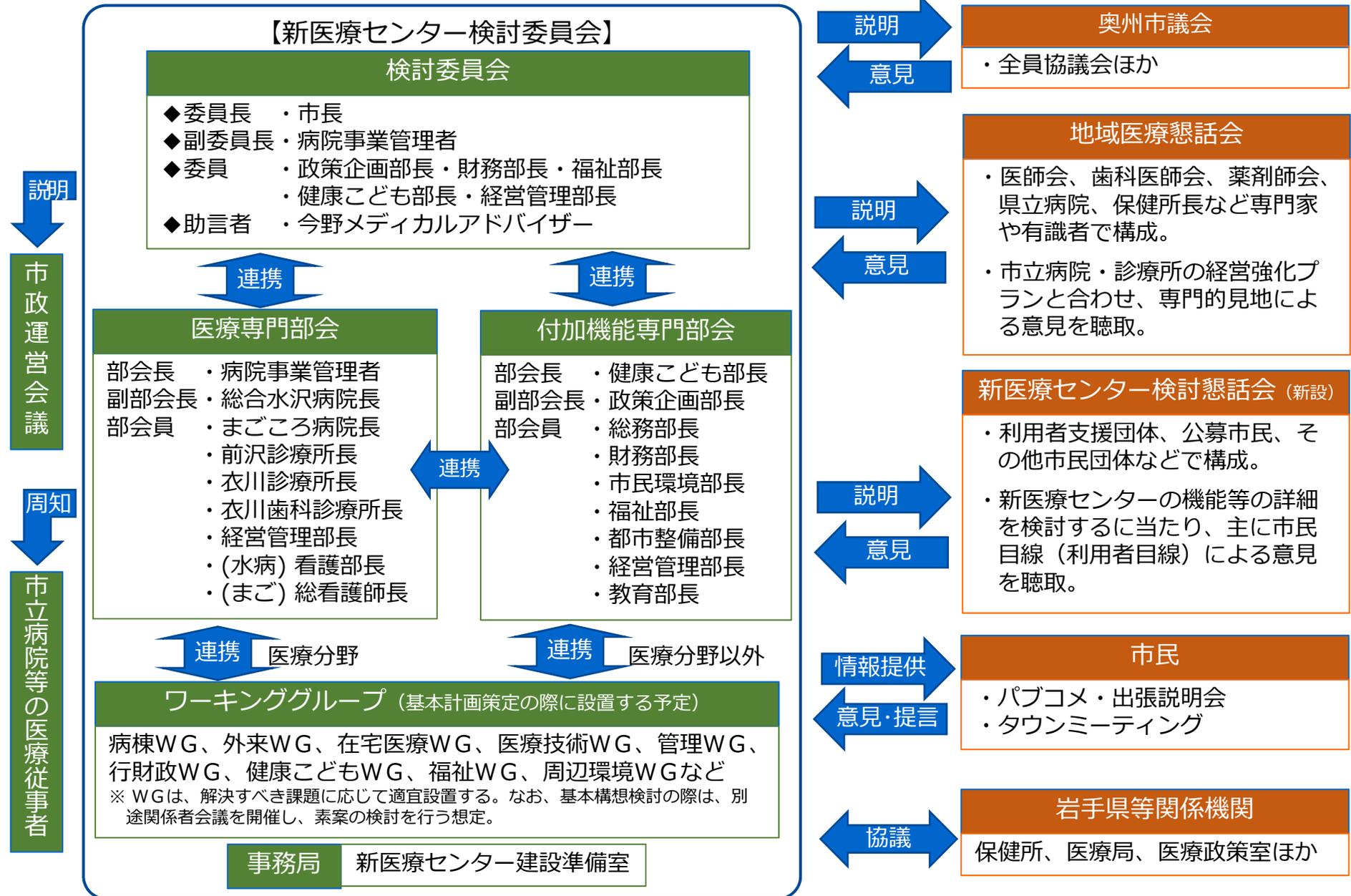
4 新医療センター整備に係るスケジュール案

次のスケジュールは、最短で進んだ場合です。当面、令和6年11月の総務省協議に向け、基本構想・基本計画の策定を進めます。



5 新医療センター基本構想・基本計画等の検討体制

市長指示のもと、庁内横断的な検討組織で意見集約を図ることとし、外部の意見も取り入れながら、新施設の詳細について検討していきます。



【参考1】新医療センター整備に係るQ&A

これは、奥州市地域医療懇話会（R5.5.29）で示したものです。

これまで市民、医療関係者から様々なご意見・ご質問を頂戴しております。そうしたご意見のうち、特に多かった項目について市の考え方を説明します。

Q 1 人口10万人程度の奥州市で、5つも市立医療施設があるのは過剰ではないか。統合して医療資源を集約した方が経営面や持続可能性という点でも合理的では？

A 1 統合という手法については病床稼働率の向上など経営面における収支の改善効果や、医療資源の集約により病院運営の効率化が図れるなどのメリットがあります。しかしながら、市周辺部の市民の通院距離が長くなる、医師等の離職を招く恐れ、市民の合意形成の難しさなどのデメリットもあります。加えて、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、地域医療のあり方を根底から覆しました。国はこれまでの公立病院の再編・統合という方針から、連携・機能分化に軌道修正しています。市としては、この考え方をベースとして5つの市立医療施設を存続させ、県立病院、民間医療施設と連携・機能分化する奥州市モデルを提案しております。

Q 2 奥州市でも今後人口減少は進んでいきます。そういう中で、いつまでも5つの市立医療施設を残すのは不合理では？

A 2 胆江医療圏も人口減少は確実に進みますが、75歳以上の人口に限って言うと2040年までは増加し、介護ニーズは2030年までは現在よりも高まると想定されています。そうしたことから、高齢化率が高いへき地等において、しっかりと医療サービスを提供するためには、5つの市立医療施設を維持していくことが必要だと考えております。ただし、今後の地域の人口動態、施設の老朽化、医師をはじめ医療スタッフの確保状況に応じて、適時、最適な地域医療体制のあり方を考えていくことは当然であり、状況如何によっては、ベッドの無床化や医療従事者の集約を図った上での医療施設のサテライト化なども考えていかなければならないと考えています。

Q 3 医師確保対策については、どのように考えているのか？

A 3 医師確保は病院運営にとって最大の課題であり、市の医師奨学金制度の推進や国保連や民間等への医師派遣要請活動など、これまでの医師確保に向けた取組みを継続します。さらに地域医療奥州市モデルや新医療センターの魅力をアピールし、地域医療に関心を持つ医師と繋がりを持ち、市立医療施設に勤務してもらえよう取組みを進めます。また、大学の専門医研修の連携施設として研修医を受け入れるなど医師のスキルアップの要求に応えられるような体制が求められますが、そのためには指導医資格のある医師が必要ですので、関係団体からの協力についても検討を進めます。

Q 4 赤字体質からの脱却への対策をどのように考えているのか？

A 4 5つの市立医療施設を存続し、連携・機能分化を図り地域医療を支えていくためには、赤字体質から脱却し、経営改善を進めることが必要です。健全な病院経営を進めるため、経営改善に実績のある外部の専門家の意見も踏まえ、市立医療施設の抜本的な体質改善に着手し、施設間での職員の最適配置や職員の意識改革、情報共有の促進、DXの導入による業務改善など、患者満足度の向上と経営改善に向けて全力で取り組みます。また、具体的な経営改善の進め方については、今年度策定する公立病院経営強化プランの中でお示しします。

Q 5 市内で分娩できるところがなくなり不安がある。安心して出産できるようにしてほしい。また、子育てする上で、相談できる場所や病後児でも預かってもらえる場所、子供を連れて遊びに行ける場所を作って欲しい。

A 5 分娩施設を設置するためには医師や助産師、看護師等の十分なスタッフ体制を整えることが必要であり、すぐには実現が難しい状況ですが、タクシー助成、宿泊助成、給付事業等を行いつつ、妊婦健診を可能な限り地元の産婦人科医療機関でできるよう周産期母子医療センターとの連携強化を図り、妊産婦が安心して出産できる環境を整えます。また、新医療センター建設にあたっては、産後ケア事業や病後児保育事業の実施や助産師等による相談窓口、子どもの遊び場（遊具、ひろば、木製おもちゃ、絵本コーナー等）を設置するなど周産期から子育て期間にわたる多様なニーズに応えられる機能を付与します。

Q 6 健康増進についても積極的に取り組んでもらいたい。

A 6 市民が健康でいられるためには健康増進事業が大変重要です。新医療センター建設にあたっては、病院機能を併設するメリットを最大限活かしながら、健康診断拠点としての活用、健康増進事業の実施、フレイル予防等に取り組めます。また、奥州歯科医師会と連携し、市民の口腔ケアに取り組むなど、健康づくりの拠点としていきます。

Q 7 水沢公園はなくなってしまうのか？

A 7 新医療センターの建物及び駐車場等の整備に必要な敷地面積は20,000㎡程度と想定しておりますが、水沢公園は110,000㎡以上あります。新医療センターは水沢公園陸上競技場に建設を予定しており、現在ある公園施設の再整備は必要となりますが、市民の憩いの場、健康増進の場としての水沢公園の設置目的は維持できるものと考えています。

Q 8 建設費は全体でいくらを見込んでいるのか？

A 8 新医療センターの建設費は、（独）福祉医療機構が公表している『福祉・医療施設の建設費』の最新データによると、ベッド1床当たりの平均額は約2500万円となっており、80床で計算すると約20億円となります。ただし、新医療センターは子育て支援スペース等やヘルスケアスペースを含みますので、凡そ1.5倍程度かかると想定すると、約30億円となります。この他、医療機器調達費に6億、移転費に1億、解体費5億、予備費8億を見込むと、合計で約50億円となります。この場合の病院事業債の年間償還額（元金及び利子）は約1.9億円と想定されます。これを一般会計と病院事業会計で1/2ずつ負担して支払うため、病院事業会計の実質負担額は年間約1億円と見込まれます。

Q 9 陸上競技場の代替地は考えているのか？

A 9 陸上競技場の代替地は奥州市のスポーツ施設全体の中で検討しますが、水沢公園については、令和9年に開園150周年を迎えることから、新医療センター建設と並行して、より魅力ある公園へとリニューアルすることとしております。その再整備の中で、ジョギングコースやポケットパークの設置など健康増進や遊びの場としての機能は残していきたいと考えております。

Q 10 水沢公園の前の道路はいつも渋滞しており、新病院ができるとますます混雑するのでは？

A 10 新医療センターは市民が利用しやすい施設でなければなりません。よって、右折レーンやセンター構内へのバスロータリーの設置など、渋滞緩和のために必要な整備について、併せて検討を進めます。

Q 11 新医療センターを水沢公園に建設する場合、胆沢病院との距離が近すぎるのではないか？

A 11 令和2年に厚生労働省は、全国424の公立病院を再編統合すべきとして公表しました。その選定条件の一つは、「構想区域内に一定数以上の診療実績を有する医療機関が2つ以上あり、かつお互いの所在地が近接している」でした。公立病院のあり方についてはコロナ禍を経て、国はこれまでの公立病院の再編・統合から連携・機能分化に軌道修正し、上記の条件も、「類似かつ近接」となりました。地域医療奥州市モデルでは、救急や高度医療は胆沢病院に集約し、新医療センターは規模を縮小するとともに回復期をメインとした医療に特化していきたいと考えており、そうした意味においては、類似の病院が近接しているということではなく、相互に補完し合える医療施設となりますので、近接性については法的においても機能的においても問題がないと考えております。

Q 12 新病院建設についてはどのようなプロセスで進むのか、また、今後民意を反映させる余地があるのか？

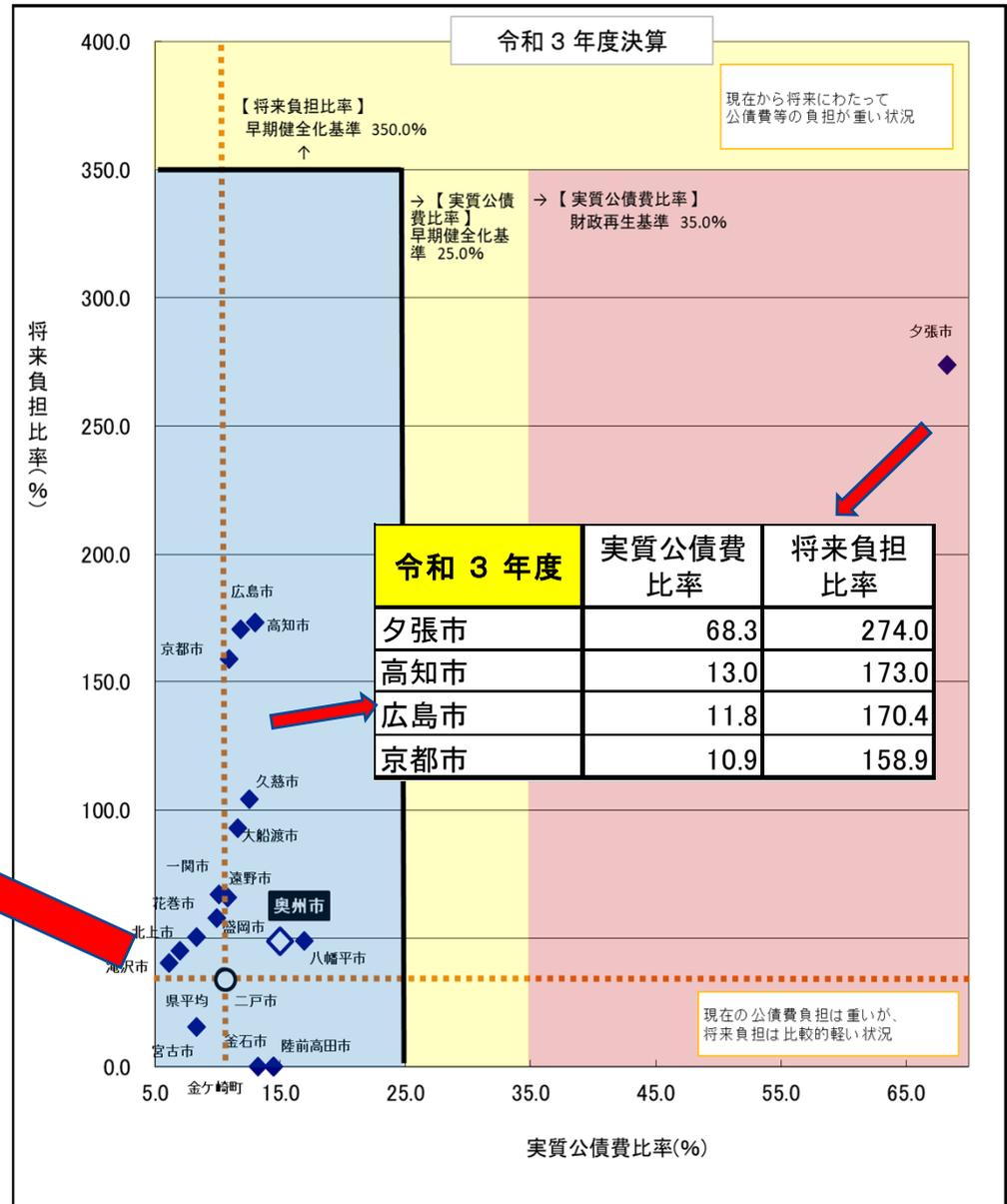
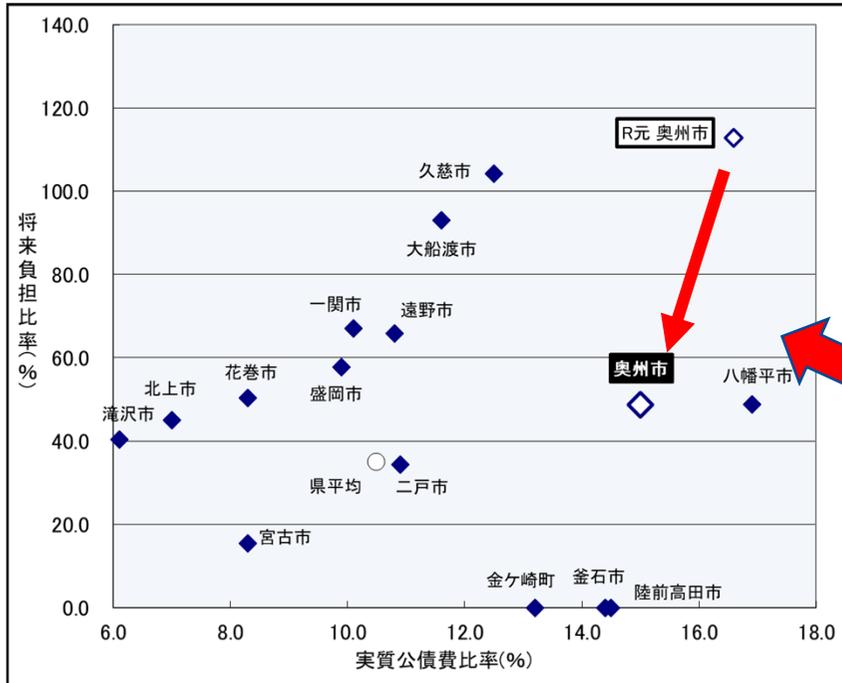
A 12 これまで市政懇談会や地域医療懇話会などを通じて、地域医療奥州市モデルについてたくさんのご意見を頂戴してきました。今回提案する地域医療奥州市モデルは、そうした声を反映させたものとなっております。市としては、このモデルを軸に、次のステップとして新医療センター建設基本構想・基本計画を作成した上で、設計、建築工事に進んでいきたいと考えております。当然ながら、これらの作業を進めるにあたっては予算措置が必要になることから、最終的には市民の代表である議員によって構成される議会において病院建設の是非が判断されることとなりますが、新医療センターに備えるべき医療の規模や機能、周産期・子育て機能、ヘルスケア機能については今後策定する新医療センター建設基本構想・基本計画において、市民、関係者、外部の有識者を含めてさらに検討を進めます。

Q13 奥州市の財政状況はどうなっているのか？

A13 県内15市町の中で実質公債費比率（※1）は2番目に高く、将来負担比率（※2）は中位となっており、財政健全化の取り組みは今後も進めなければなりません。実質公債費比率、将来負担比率ともに国の定める基準内にあります。

また、長期財政見通しでは、新医療センター建設事業を見込んで策定しておりますが、災害時等に対応可能な基金についても確保できる見通しとなっております。

- ※1 実質公債費比率：標準的な収入のうち、公債費に充てたものの占める割合。
- ※2 将来負担比率：将来負担すべき債務が、標準的な収入に対して、どれくらいあるのかを示すもの。



【参考2】奥州市総合水沢病院の概況

名称 奥州市総合水沢病院
 所在地 奥州市水沢大手町三丁目1番地
 開設年月日 昭和26年5月28日
 建物概要

	新館	伝染病棟 検査手術棟	精神科病棟
建築年次	昭和57年	昭和43年	昭和44年
建築面積	3,218.840㎡	513.692㎡	805.197㎡
延べ床面積	R03建築設備定期検査報告委託より 12,551.10㎡	R03建築設備定期検査報告委託より 3,908.62㎡	
構造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	1階 鉄筋コンクリート造 2・3階 鉄骨造	鉄筋コンクリート造
階層	7階建、地下1階	3階建	3階建

病床数 149床（一般病床145床、感染症病床4床）※現在一般病床95床稼働（50床休床）
 診療科目 内科、小児科、外科、泌尿器科、精神科、整形外科、耳鼻いんこう科、神経内科、麻酔科、循環器内科
 専門外来 糖尿病代謝科、心療内科、腰痛外来、肛門外科、乳腺外来、小児科（内分泌外来、成育外来）、耳鼻科（難聴外来、摂食嚥下外来）
 教育機関 研修：東北大学専門研修連携施設、岩手医科大学専門研修連携施設
 学会認定施設：日本糖尿病学会教育関連施設
 職員職種 医師、助産師、保健師、看護師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、管理栄養士、栄養士、臨床工学技師、理学療法士、ケースワーカー、事務
 （関連施設含む）
 （出典：総合水沢病院ホームページ、R4.9.13医療局財産管理室調査施設概要）